

世界経済の潮流

2002 年春

世界に学ぶ - 日本経済が直面する課題への教訓
(税制改革、ワークシェアリング)

平成 14 年 5 月

内閣府

政策統括官(経済財政 - 景気判断・政策分析担当)

創刊にあたって

報告書の性格

内閣府は、的確な景気判断と政策分析を行って、経済財政運営に資することを主要な業務の一つとしています。その一環として、「世界経済の潮流」をこの度創刊することとしました。

内閣府に移行した経済企画庁では、海外経済に関する報告書として「世界経済白書（年次世界経済報告）」、「アジア経済」を作成していました。それぞれは年1回の公表でしたが、この新しい報告書は海外経済の動向をタイムリーに分析するため、年2回、春と秋に公表する予定です。さらに、「海外経済報告（四半期報）」で行っていた景気判断をも取り込み、先行きを織り込みながら経済動向の分析を充実するものです。

創刊のねらいは、日本経済に政策的な意味付けを引き出すようなテーマを取り上げ、前向きな視点から平易な叙述を心がけ、政策論議に貢献するところにあります。また、世界経済を展望し、足元までの景気動向の分析にとどまらず、経済見通しや財政金融政策の動向なども含めて、各国/地域を総合的に把握していきたいと考えています。

報告書のポイント

今回の報告書は2部から構成されます。第1部では、日本経済が直面する課題への教訓として、主要国における税制改革とワークシェアリングの経験を取り上げました。第1章では、アメリカ、イギリス、スウェーデンの税制改革が経済の活力を高めた要因を明らかにしました。課税ベースの拡大と同時に税率引下げを実施したことによって、意欲を引き出したことが活力増進に大きな効果をもたらしたと考えられます。

第2章では、オランダ、ドイツ、フランスのワークシェアリングの成果を検討しました。オランダが成功例として有名ですが、パートタイム労働の広がりによって就業形態が多様化し、雇用の拡大が経済成長に結びついた点に特徴があります。しかし、生産性の伸びは低く、労働コストが高まった点には注意が必要です。

第2部では、世界経済の展望を行い、景気回復への道筋を明らかにしました。2002年に入って世界経済はIT分野を中心に景気回復の動きが進んでおり、アメリカの景気回復が世界経済を主導し、年後半には海外主要国がそろって回復するというシナリオが中心的な位置付けになっています。

本報告が、経済政策形成に関する実り多い議論のための素材を提供することができれば幸いです。

平成14年5月

内閣府政策統括官

(経済財政 - 景気判断・政策分析担当)

岩田 一政

第 部 世界に学ぶ - 日本経済が直面する課題への教訓

第 1 章 活力を高める税制改革 - アメリカ、イギリス、スウェーデン

- 第 1 節 税制改革の取組みと経済成長
- 第 2 節 3 か国の取組み
- 第 3 節 税制改革による経済活性化の実証分析
- 第 4 節 経済活力の増進に向けて

第 2 章 ワークシェアリングの成果 - オランダ、ドイツ、フランス

- 第 1 節 働き方を変えるワークシェアリング
- 第 2 節 雇用への効果
- 第 3 節 ワークシェアリングを支える施策

第 部 世界経済の展望 - 景気回復への道筋

第 1 章 2002 年の経済見通し

第 2 章 世界同時減速から回復へ

- 第 1 節 世界同時減速の特徴
- 第 2 節 景気減速から回復への動き
- 第 3 節 今後の景気動向に関するリスク

(資料) 各国・地域の経済見通し

第 部 第1章のポイント

1. 税制の中立化は、中長期的な経済活力を増進させる

- 税は、所得の再分配、経済の安定化などに重要な役割を果たしているが、資源配分の観点からは、税引き後の所得・収益や価格・費用に「くさび」をもたらして経済厚生を低下させる。これは、税負担が家計や企業の活動に影響を与え、市場メカニズムによる経済効率の達成に歪みを与えるためである。
- 限界的な税負担の軽減は、税制による家計や企業の選択の歪みを小さくし(税制の中立化)、経済効率を高めて中長期的な経済活力を増進させる。
- 税制改革に積極的に取り組んできたアメリカ、イギリス、スウェーデンでは90年代に良好な経済パフォーマンスを示している。

2. 各国の税制改革では、税率の引下げ、課税ベースの拡大が基本的な流れ

- アメリカでは、経済活力を最も重視し、誘因を重視した税制を多く実施している。
- イギリスでは、税制による歪みの低減を重視し、市場メカニズムを活用した経済効率の達成に努めている。
- スウェーデンでは、二元的所得税を導入して高福祉を維持しつつ、資本の効率的な配分により、経済の活力を増進しようとしている。

3. 活力を高めるメカニズム

- 労働：所得税減税は勤労意欲を高め、手取り収入の上昇をもたらす。アメリカで生まれた勤労所得税額控除は、労働意欲を引き出す効果的な制度。これらは、労働供給を促進する効果をもつ。
- 投資：設備投資費用を削減する租税特別措置は、投資を活性化する。投資に対する税制の中立化は、投資活動の歪みを是正し、経済厚生を高める。
- 技術進歩：研究開発支出に対する税制上の優遇措置は、研究開発支出の拡大を促し、技術進歩を促進する。

4. 税制は有効な経済政策手段の一つ

- 誘因を考慮に入れた税制デザインの策定は、経済の活力を内側から高めることができる有効な経済政策の手段の一つとして考えられる。市場の失敗が生じる分野での誘因を重視した税制は、必ずしも経済効率を阻害しない。
- 税制が個々の経済活動に与える影響を重視しながら、人々や企業の選択を歪めない税制に向けた改革を行い、経済活力を高めていくことが重要な課題である。

第 部 第2章のポイント

1. オランダではワークシェアリングが雇用創出に大きな貢献

- ワークシェアリングとは雇用の分かち合いを意味し、時短によって仕事の機会を増やすのが典型的な方法である。雇用維持型と雇用創出型に二分できる。
- 82 年末以降推進されたオランダは、短時間雇用を生み出す雇用創出型が基本。パートタイム労働者（フルタイムで働く雇用者に比べて労働時間が短い正社員）を中心に、サービス分野で雇用が増加した。雇用の増加は女性労働力率の急速な高まりによって支えられた。この結果、経済危機に見舞われていた 80 年代前半の失業率は 12%程度に達していたが、2001 年には 3%を下回るまでに低下した。
- 他方、85 年から実施されたドイツのワークシェアリングは雇用維持が基本であり、雇用者数はほとんど増加しなかった。フランスでは、99 年から法律によって時短が推進されているが、大きな効果は未だ観察されていない。

2. オランダでは生産性の伸びは低く、労働コストは高い伸び

- 90 年代以降についてみると、3 か国とも実質賃金上昇率は低い伸びに抑制され、労働分配率の上昇は回避されている。ドイツの分配率は低下傾向が明らかである。
- 生産性上昇率は、オランダの伸びが低く、ドイツ、フランスを下回っている。これは短時間労働による能力発揮の制約や勤務交代の非効率等によるのではないかと考えられる。
- この結果、オランダの単位労働コストはドイツ、フランスを上回る勢いで増加した。2000 年以降、オランダの GDP デフレータは 4%前後の高い伸びとなる。

3. ワークシェアリングを支える政策 オランダ

- パートタイム労働者の均等待遇が進められ、年金、失業手当、健康保険などに関してフルタイム労働者と同等の権利が付与された。
- 同一の職務をこなす者は時間当りの賃金が同じでなければならないという同一労働同一賃金の原則が確立された。
- 減税や社会保障制度改革を行い、労働者と事業主の負担を軽減すると同時に、給付額の削減等を行った。これによって、多様な形態の就業を支援した。
- 職業紹介業の規制緩和を行い、公共職業紹介所の民営化、民営職業紹介所の設立規制の緩和等によって、民間職業紹介サービスを推進した。また、若年失業者や長期失業者への職業訓練の充実を図った。

4. 選択の幅を拡げ、働き方の多様化に向けて

- ワークシェアリングが単に企業の労使間の分配問題にとどまらず、弾力的で多様な雇用形態を通じて労働力の移動を促進し、資源配分の効率化をもたらす可能性が重要な点である。単なる仕事の分かち合いだけでは、活性化に限界がある。
- 働く意欲と能力のある人々の働き方を制限するのではなく、選択の幅を拡げ、多様なライフスタイルにも対応した働き方を拡げていくことが、雇用の緊急避難にとどまらず、中期的に雇用を守っていくことにつながる。

第 部のポイント

1. 海外主要国は同時減速から回復へ

- 2001年の海外経済はIT不況によって同時に減速した。しかし、財政金融面からの景気刺激策の効果があり、さらにIT部門の受注は底固く、在庫調整は速く進展した。
- 2002年に入ってから、アメリカやアジアを中心に生産が上向くなど景気回復の動きが進んでいる。アメリカの景気回復が世界経済を主導し、年後半には海外主要国がそろって回復するというシナリオが中心的な位置付けとなっている。

2. 世界同時減速はアメリカのITバブル崩壊によるIT不況

- 世界同時減速のきっかけは、アメリカのITバブルの崩壊であった。需要予測が過大であったことから、バブル崩壊によって過剰な在庫や生産設備の調整が必要となった。そのため、IT関連企業は大幅な生産縮小、雇用調整を実施した。
- IT不況の結果、IT生産比率、輸出比率の高い国ほど成長率の低下が大きかった。他方、外需依存度が低く、内需が堅調であった国は影響が比較的軽微であった。
- 世界におけるIT関連部門の分業進展によって輸出入の連鎖が深化したため、IT不況は瞬時に世界主要経済に伝播した。特にアジアではIT部門への依存度が高まっており、その影響がより増幅した。IT製品の比較優位をみると、地域別にはアジアの優位が高く、中国、韓国、台湾の優位が高まっている。海外への生産移転もあり、日本の比較優位指数は低下する結果となっている。

3. 景気減速から早期に立ち直った要因

- 2001年後半以降、IT製品の在庫調整が急速に進展したことが大きい。この理由としては、IT製品は製造委託の割合が高く、自社生産の場合に比べて発注メーカーの生産調整が容易になっていること、IT製品への需要が引き続き根強いことが挙げられる。
- 原油価格の下落が企業収益を下支えするとともに、家計の実質購買力の維持につながった。
- 財政面からは中期的な減税策とテロ後の緊急支援策が、景気下支えに効果を挙げた。また、金利が過去最低水準となるような積極的な金融緩和策が、とりわけ個人消費の増加に寄与した。

4. 今後の景気には下方リスクもあるが、年後半には海外経済は回復へ

- 今後の景気に明るい材料としては、アメリカにおける生産性上昇率が維持されていること、労働コスト低下で企業収益は改善する可能性などが挙げられる。
- 下方リスクとしては、アメリカにおける企業の資金調達環境が厳しいこと、家計および企業のバランスシートの悪化などがあり、ダブルディップの不安がある。
- 全体としては、アメリカの設備投資の増加が期待できる環境が整いつつあり、アメリカの景気回復が世界に波及し、海外経済は緩やかながら回復へ向かう見込み。